

各アクションプランの事業評価と実施状況

【評価の仕方】	a	特に成果が高い。
	b	H26年度事業計画を概ね達成している。
	c	H26年度事業計画が達成できなかった。未着手であった。

＜施策展開の方向Ⅶ 多様な教育的支援を充実させるための教育環境整備を一層進める＞

基本施策 具体施策	事業番号	アクションプラン	担当所管	H26年度事業計画	H26年度事業実績（見込）	自己評価						H27年度（最終年度）事業計画	備考 ・自己評価が【a】や【c】になった理由、その対応 ・自己評価が上がった理由 ・事業が完了・統合等、大きな変化があった理由
						21	22	23	24	25	26		
(18) 43 特別支援教育サ ポート体制の整 備	(150)	特別支援教育指導員の配置	養護教育センター	小・中学校に指導員を配置し、子どもの学習や生活と校内支援体制整備の支援を行う。	特別支援教育指導員35人を前期後期70校に配置し、子どもの学習と生活の改善と校内支援体制づくりを支援した。	b	b	a	b	a	a	小・中学校に指導員を派遣し、子どもの学習や生活と校内支援体制整備の支援を行う。	H26年度、指導員は5人増員された。
	(151)	学校訪問相談員の派遣	養護教育センター	派遣希望のある市内小・中学校、幼稚園や保育所に派遣し、指導助言を行うと同時に、指導員配置校にも定期的に派遣を行う。	学校訪問相談員学校派遣回数 幼保9回 小学校270回 中学校14回 計293回 幼保8園 小学校66校 中学校8校 計82校	b	b	b	b	b	a	派遣希望のある市内小中学校、幼稚園・保育園に訪問員を派遣し、指導助言を行うとともに、指導員配置校にも定期的に派遣を行う。	H26年度、訪問相談員は1人増員された。
	(152)	障害のある子の学校生活のサポート	養護教育センター	学校生活のサポートが必要な児童生徒にボランティアを派遣するとともに機器貸出を行う。	ボランティアの派遣実績 ・派遣児童生徒数 10人、登録ボランティア数 17人 ・ボランティア派遣回数 424回 特殊機器貸出 ・階段昇降機 4台 FM補聴器 4組	b	b	b	b	b	b	学校生活のサポートが必要な児童生徒にボランティアを派遣するとともに機器貸出を行う。	
	(154)	特別支援学校と小中学校との 関係教育の推進	養護教育センター	市内小中学校の特別支援教育コーディネーター研究協議会に、特別支援学校地域支援コーディネーターが参加する等により、小中学校と特別支援学校が連携できるように支援する。 就学相談等については、市内の特別支援学校との連絡調整を図る。	市内小中学校の特別支援教育コーディネーター研究協議会に、桜ヶ丘特別支援学校と袖ヶ浦特別支援学校の地域支援コーディネーターが参加し、特別支援学校の通級指導等について連絡して、小中学校と特別支援学校が連携できるように支援した。 就学相談等については、市内の特別支援学校との連携会議を行い連絡調整を図った。	b	b	b	b	b	b	市内小中学校の特別支援教育コーディネーター研究協議会に、特別支援学校地域支援コーディネーターが参加する等により、小中学校と特別支援学校が連携できるように支援する。 就学相談等については、市内の特別支援学校との連絡調整を図る。	
	(155)	障害のある幼児・児童生徒の 就学支援	指導課	調査員研修会や県立特別支援学校から調査員派遣等を行い、適切な就学指導の実施に努める。保護者の意向を尊重し、各校や関係機関と連携して適切な就学指導の実施に努める。	調査員研修会や県立特別支援学校から調査員派遣等を行い、適切な就学指導の実施に努めた。保護者に適切な情報提供を行い、保護者の意向を尊重し、各校や関係機関と連携して適切な就学指導の実施に努め、適切な就学先の決定につながった。	b	b	b	b	b	b	調査員研修会や県立特別支援学校から調査員派遣等を行い、適切な情報提供と就学指導の実施に努める。保護者の意向を尊重し、各校や関係機関と連携して適切な就学指導の実施に努める。	
	(156)	特別支援に関する教育相談	養護教育センター	幼児児童生徒とその保護者に対して、電話相談・来所相談・医療相談を行うとともに、保護者や学校からの依頼に応じて学校訪問を実施する。 また、LD等通級指導教室との連携及び支援のほか、教育センターや療育センター、教育委員会指導課、特別支援学校等関係機関と連携し、教育相談活動の充実を図っていく。相談の質的向上を目指し、相談に来た保護者を対象にアンケートを実施する。	来所相談1,250件実施 電話相談2,090件 土曜相談121件 医療相談41件 LD等通級指導教室担当者連絡会4回実施 来所相談アンケートの満足度 ほぼ満足以上88.3%以上	b	b	a	a	b	b	幼児児童生徒とその保護者に対して、電話相談・来所相談・医療相談を行うとともに、保護者や学校からの依頼に応じて学校訪問を実施する。 また、LD等通級指導教室との連携及び支援のほか、教育センターや療育センター、教育委員会指導課、特別支援学校等関係機関と連携し、教育相談活動の充実を図っていく。相談の質的向上を目指し、相談に来た保護者を対象にアンケートを実施する。	
(158)	特別支援連携協議会の設置	指導課・養護教育センター	市内特別支援学校と指導課、養護教育センターとの連携会議を実施する。連携協議会の設置を含め、千葉市における特別支援教育推進プラン（仮称）を作成するための協議を進めるとともに、日常的に関係機関との連携を深める。	【指導課・養護教育センター】市内特別支援学校と指導課、養護教育センターとの連携会議を2回実施した。連携協議会の設置を含め、千葉市における特別支援教育推進プランを作成するための協議を進めるとともに、日常的に関係機関との連携を深めた。  【養護教育センター】知的特別支援学校のセンター機能として、幼稚園、中学校に向けての相談リーフレットを作成した。	b	b	b	b	b	b	【指導課・養護教育センター】 市内特別支援学校と指導課、養護教育センターとの連携会議は継続的に実施する。 就学までを見通した特別支援連携会議を設置、開催し、連携協議会への移行も含めて検討していく。		
(18) 44 体験活動を通し た社会性の伸長	(159)	就労体験の支援	指導課	関係機関と連携し、就労支援に関する検討を行うとともに、前年度に引き続き実習先の確保や円滑な職場実習の実施を支援する。	中学校段階では、職場実習記録ノートを作成し、活用を進めた。関係機関と連携し、高等部段階での情報交換を就労支援連携会議として2回開催するとともに、千葉市特別支援学校応援企業登録制度を作り、69社に高等特別支援学校の応援企業として登録いただいた。	b	b	b	b	b	b	職場実習ノートをリニューアルして作成する。また、特別支援学校の産業現場における職場実習の契約書等の書式を県と統一し、連携を強化していく。応援企業についても、協力を依頼していく。	
	(160)	長柄げんきキャンプの実施	指導課	平成26年5月29日から平成27年1月17日まで、特別支援学校2校と小学校、中学校の特別支援学級に通う児童生徒を対象に、基本的な生活習慣や社会性を身に付けることを目的に、千葉市少年自然の家での宿泊体験活動を実施する。	平成26年5月29日から平成27年1月17日まで、特別支援学校2校と小学校、中学校の特別支援学級に通う児童生徒を対象に、基本的な生活習慣や社会性を身に付けることを目的に、千葉市少年自然の家での宿泊体験活動を実施した。	b	b	b	b	b	b	平成27年5月27日から平成28年1月15日まで、特別支援学校2校と小学校、中学校の特別支援学級に通う児童生徒を対象に、基本的な生活習慣や社会性を身に付けることを目的に、千葉市少年自然の家での宿泊体験活動を実施する予定である。	
	(161)	長柄ハッピーキャンプの実施	養護教育センター	LD等通級指導教室通級児童と養護教育センターグループ活動参加児童を対象に2泊3日で実施する。	LD等通級指導教室通級児童と養護教育センターグループ活動参加児童3・4年生を対象に2泊3日（10月10日～12日）で実施した。 参加児童33人、指導者30人。	b	b	b	b	b	b	LD等通級指導教室通級児童と養護教育センターグループ活動参加児童を対象に2泊3日で実施する。	
(18) 45 特別支援学校の 整備・充実	(162)	高等特別支援学校の設置	指導課	平成26年度 8学級生徒数64人の高等特別支援学校の教育環境並びに備品整備を進めるとともに、次年度の4学級32人の生徒数増に向け整備を進める。	平成26年度は7学級、生徒数は52人。教育環境並びに備品整備を推進した。	b	b	a	a	a	b	平成27年度は全学年が揃い、生徒数79人の予定。学校の教育環境並びに備品整備をさらに進めるとともに、教育課程実施の一層の充実を図る。	
	(163)	特別支援学校の再編検討	指導課	養護学校真砂分校の生徒は、27年3月の卒業生を出したところで閉校する。特別支援学校の在り方を含め、今後の特別支援教育の在り方について、千葉市特別支援教育推進プラン（仮称）を作成するための委員会を設置して検討を行う。	養護学校真砂分校の生徒は、27年3月の卒業生を出し、閉校した。特別支援学校の在り方を含め、今後の特別支援教育の在り方について、委員会を設置して検討し、「千葉市特別支援教育推進プラン」を作成した。	b	b	a	a	a	b	特別支援学校については、児童生徒数の増加による教室不足や環境整備等について今後も状況の把握に努め、特別支援教育推進会議等で協議していく。	

基本施策 具体施策	事業番号	アクションプラン	担当所管	H26年度事業計画	H26年度事業実績（見込）	自己評価						H27年度（最終年度）事業計画	備考 ・自己評価が【a】や【c】になった理由、その対応 ・自己評価が上がった理由 ・事業が完了・統合等、大きな変化があった理由
						21	22	23	24	25	26		
(19) 46 学校復帰への支援	(164)	適応指導教室の設置及び運営・管理	教育センター	少人数指導のよさを生かすなど、不登校児童生徒のサポートプログラムの充実を図り、学校復帰を目指す。適応指導教室に通級する不登校児童生徒が、学校復帰しやすくなるように、在籍校との連携を更に充実させる。 また、市内6番目となる適応指導教室の設置について検討する。	平成26年度末の適応指導教室全体の学校復帰率は68%。在籍校との連携を充実させるため、入級時面談や担任連絡会をはじめ学校との連携を推進した。 また、市内6番目となる適応指導教室については、候補地を選定し予算要望を行ったが、設置には至らなかった。	b	a	a	b	b	b	不登校児童生徒の学校復帰率を高めるため、指導員研修会の充実、学校との連携の強化をさらに推進していく。また、市内6番目の適応指導教室については、引き続き予算要望を行う予定である。	
	(166)	教育相談指導教室の運営	指導課	継続して個々の生徒に応じた指導を行い、通常の学級への復帰を目指す。また、「教育相談指導教室」を真砂第二小跡施設へ移転する。	通常の学級への復帰を目指し、継続して個々の生徒に応じた指導を行った。4月より、「教育相談指導教室」を真砂第二小跡施設4階（高等特別支援学校、日本語通級指導教室との複合施設）へ移転した。	b	b	b	b	b	b	26年4月より、「教育相談指導教室」を真砂第二小跡施設4階（『まさご夢スクール』）へ真砂中学校特別支援学級分教室として移転。教育センターとの連携も図りながら、継続して個々の生徒に応じた指導を行い、通常の学級への復帰を目指す。	
(20) 47 外国人児童生徒の学びへの支援	(167-1)	外国人児童指導教室の設置	指導課	外国人指導教室を2校設置し、必要な消耗品について整備を行う。	外国人指導教室を2校設置し、必要な消耗品、備品について整備を行った。	b	b	b	b	b	b	外国人指導教室を2校設置し、必要な消耗品、備品について整備を行う。	
	(167-2)	日本語指導通級教室の開設	指導課	日本語指導通級教室を開設する。	日本語指導通級教室を、旧真砂第二小跡施設に開設した。	-	-	-	b	b	b	日本語指導通級教室の学習環境を整備するとともに、適切な指導を行う。	
	(168)	外国人児童生徒指導協力員の派遣	指導課	前年度と同様、該当児童生徒に日本語指導及び学校生活適応指導を実施予定である。	外国人児童生徒指導協力員11人（5日勤務8人、2日勤務3人）が、98校の児童生徒に日本語指導及び学校生活適応指導を実施した。	b	b	b	b	b	b	引き続き、該当児童生徒に日本語指導及び学校生活適応指導を実施する。	
(21) 49 私立学校への助成	(173)	私立高等学校等への助成	保育支援課	前年度に引き続き千葉市幼稚園協会研修事業に対して補助を実施し、協会が行う私立幼稚園の振興及び私立幼稚園に勤務する教諭の資質の向上を図る。	千葉市幼稚園協会研修事業に対して補助を実施し、協会が行う私立幼稚園の振興及び私立幼稚園に勤務する教諭の資質の向上を図った。	b	b	b	b	b	b	前年度に引き続き千葉市幼稚園協会研修事業に対して補助を実施し、協会が行う私立幼稚園の振興及び私立幼稚園に勤務する教諭の資質の向上を図る。	
(21) 50 各種就学支援	(174)	就学支援	学事課・保健体育課	教育の機会均等を図るため、就学児童生徒が安心して教育を受けることができるよう、経済的にお困りの方に就学援助制度を周知し、保護者に遅滞なく適正に支給する。	就学援助制度の周知に努め、経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費や給食費等の援助を実施した。  <認定数>H26. 3末現在 ・小学校 3,812人 ・中学校 2,460人 合 計 6,272人	b	b	b	b	b	b	経済的に就学が困難な児童生徒の保護者へ学用品費等の援助を引き続き実施する。	
	(175)	育英資金の支給	企画課	教育の機会均等を図るため、意欲ある生徒の修学を容易にするよう、経済的にお困りの方に育英資金制度を周知し、申請者に遅滞なく適正に支給する。 国が導入を予定している「奨学のための給付金（仮称）」とは制度趣旨が重複するため、育英資金支給額以上に給付金が給付される場合は支給対象外に、育英資金支給額以下の給付の場合は、調整額を支給する。	経済的理由により修学が困難な、市内に在住する市立高校生徒に対し、育英資金を支給した。 なお、新たに開始となった国の「奨学のための給付金」制度と育英資金との関係についても、説明を行った。  <支給人数> ・市立千葉高等学校 17人 ・市立稲毛高等学校 17人 合 計 34人  <決算額(見込み)> ・市立千葉高等学校 188万3千円 ・市立稲毛高等学校 201万6千円 合 計 389万9千円	b	b	b	b	b	b	経済的理由により修学が困難な、市内に在住する市立高校生徒に対し、育英資金を支給する。 26年度に開始となった国の「奨学のための給付金」制度と育英資金との関係についても、説明を行う。	
(21) 51 学びの機会の提供	(176)	「IT等を活用した学習」の実施	教育センター	○「IT等を活用した学習」の活用方法を各学校に紹介する広報活動等を工夫し、より一層の普及に努める。 ○学校で別室登校をしている児童生徒に「学習探検ナビ」の活用を促す。 ○適応指導教室や教育センターグループ活動でも利用を推進するとともに、来所相談及び家庭訪問相談員を派遣している児童生徒にも体験させることで、利用を促す。	平成26年度IT学習の学校・保護者へのパスワード発行件数（利用許可件数）は78件。各種研修会や適応指導教室等でIT学習の活用について啓発活動を行った。	b	a	b	b	b	b	各種研修会や適応指導教室等で引き続きIT学習の活用について啓発活動を行う。	